



令和7年度

埼玉県学校基本統計
(学校基本調査報告書)

埼玉県

ま え が き

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。また、この結果は、地方交付税算定の基礎数値としても利用されています。

このたび、令和7年度学校基本調査の埼玉県における調査結果（大学、短期大学及び高等専門学校を除く。）のうち利用度が高いと思われるものを抜粋し、報告書としてとりまとめました。

今回の報告書が当面する教育行政上の基礎資料として、また、将来の教育計画を立てる際の資料として、多くの方々に御活用いただければ幸いです。

本書を発行するに当たり、多大な御尽力をいただきました各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の関係者各位に深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をお願い申し上げます。

令和8年1月

埼玉県総務部統計課長

目 次

まえがき	
調査の概要	1
利用上の注意	3
結果の概要	5

■ 調査結果の概要

I 学校調査

1 総 括	7
2 幼稚園	8
3 幼保連携型認定こども園	12
4 小学校	17
5 中学校	19
6 義務教育学校	21
7 高等学校（全日制・定時制）	22
8 中等教育学校	24
9 特別支援学校	25
10 専修学校	26
11 各種学校	28

II 学校通信教育調査（高等学校）

	29
--	----

III 卒業後の状況調査

1 中学校	30
2 義務教育学校	32
3 高等学校（全日制・定時制）	33
4 高等学校（通信制）	35
5 中等教育学校	36
6 特別支援学校（中等部・高等部）	37

■ 統 計 表

1. 総括表

2. 幼稚園

- 第 1 表 設置者別園数
- 第 2 表 学級数別園数
- 第 3 表 在園者数別園数
- 第 4 表 編制方式別園数
- 第 5 表 編制方式別学級数
- 第 6 表 職名別教員数
- 第 7 表 設置者別在園者数
- 第 8 表 年齢別在園者数・入園者数

- 第 9 表 市町村別園数・学級数・教員数・職員数・修了者数
- 第 10 表 市町村別認可定員数・在園者数（国立・公立）（私立）

3. 幼保連携型認定こども園

- 第 11 表 設置者別園数
- 第 12 表 学級数別園数
- 第 13 表 在園者数別園数
- 第 14 表 編制方式別園数
- 第 15 表 編制方式別学級数
- 第 16 表 職名別教育・保育職員数
- 第 17 表 設置者別在園者数
- 第 18 表 年齢別在園者数・入園者数
- 第 19 表 市町村別園数・学級数・教育・保育職員数・その他の職員数
- 第 20 表 市町村別認可定員数・利用定員数・在園者数・認定区分別在園者数・修了者数

4. 小学校

- 第 21 表 設置者別学校数
- 第 22 表 本務者のうち教務主任等の数
- 第 23 表 類型別学校数
- 第 24 表 市町村別学校数・学級数
- 第 25 表 市町村別学年別児童数
- 第 26 表 市町村別職名別教員数（本務者）（兼務者）
- 第 27 表 市町村別職員数（本務者）
- 第 28 表 市町村別学校医等の数
- 第 29 表 本務教員のうち理由別休職者等教員数（再掲）
- 第 30 表 市町村別外国人児童数・帰国児童数
- 第 31 表 特別支援学級のある学校数・学級数・学年別児童数

5. 中学校

- 第 32 表 設置者別学校数
- 第 33 表 本務者のうち教務主任等の数
- 第 34 表 類型別学校数
- 第 35 表 市町村別学校数・学級数・学年別生徒数
- 第 36 表 市町村別職名別教員数（本務者）（兼務者）
- 第 37 表 市町村別職員数（本務者）
- 第 38 表 市町村別学校医等の数
- 第 39 表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）
- 第 40 表 市町村別外国人生徒数・帰国生徒数
- 第 41 表 特別支援学級のある学校数・学級数・学年別生徒数
- 第 42 表 二部授業の学級数・生徒数・教員数

6. 中学校 卒業後の状況

- 第43表 市町村別状況別卒業生数
- 第44表 産業別就職者数
- 第45表 特別支援学級の状況別卒業生数

7. 義務教育学校

- 第46表 設置者別学校数
- 第47表 本務者のうち教務主任等の数
- 第48表 類型別学校数
- 第49表 市町村別学校数・学級数
- 第50表 市町村別学年別児童生徒数
- 第51表 市町村別職名別教員数
- 第52表 市町村別職員数（本務者）
- 第53表 市町村別学校医等の数
- 第54表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）
- 第55表 市町村別外国人児童生徒数・帰国生徒数

8. 義務教育学校 卒業後の状況

- 第56表 状況別卒業生数

9. 高等学校（全日制・定時制）

- 第57表 設置者別学校数
- 第58表 昼夜別学校数（定時制）
- 第59表 男女別学校数
- 第60表 単独・総合別学校数
- 第61表 課程別学科数（本科）
- 第62表 学年別生徒数
- 第63表 昼夜別生徒数（定時制）
- 第64表 市町村立学校の学科別生徒数
- 第65表 本務者のうち教務主任等の数
- 第66表 小学科別生徒数（本科）
- 第67表 小学科別入学状況（本科）
- 第68表 市町村別学校数・学科数・学級数・生徒数・教員数
- 第69表 職名別教員数
- 第70表 市町村別職員数（本務者）
- 第71表 職員数（本務者）
- 第72表 市町村立学校の教員数（本務者）
- 第73表 市町村立学校の職員数（本務者）
- 第74表 市町村別学校医等の数
- 第75表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）
- 第76表 外国人生徒数
- 第77表 帰国生徒数

10. 高等学校（全日制・定時制）卒業後の状況

- 第78表 学科別状況別卒業生数
- 第79表 学科別大学・短期大学等への進学者数
- 第80表 学科別専修学校（一般課程）等入学者数
- 第81表 学科別大学・短期大学への入学志願者数
- 第82表 学科別大学・短期大学への入学志願者数（前年3月以前卒業生）
- 第83表 市町村別状況別卒業生数
- 第84表 市町村別大学・短期大学等への進学者数・専修学校（一般課程）等入学者数
- 第85表 産業別就職者数
- 第86表 職業別就職者数
- 第87表 県外就職者数

11. 高等学校（通信制）

- 第88表 市町村別学校数・学科数・生徒数・教員数
- 第89表 職名別教員数
- 第90表 職員数（本務者）
- 第91表 年齢別生徒数
- 第92表 修業年限別通信制を置く学校数・入学状況及び生徒数

12. 高等学校（通信制）卒業後の状況

- 第93表 学科別状況別卒業生数
- 第94表 産業別就職者数
- 第95表 職業別就職者数

13. 中等教育学校

- 第96表 設置者別学校数
- 第97表 本務者のうち教務主任等の数
- 第98表 類型別学校数
- 第99表 市町村別学年別生徒数
- 第100表 職名別教員数
- 第101表 職員数（本務者）
- 第102表 学校医等の数
- 第103表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）
- 第104表 外国人生徒数・帰国生徒数

14. 中等教育学校卒業後の状況

- 第105表 中等教育学校（前期課程）状況別修了者数
- 第106表 中等教育学校（後期課程）状況別卒業生数
- 第107表 学科別大学・短期大学への入学志願者数
- 第108表 学科別大学・短期大学への入学志願者数（前年3月以前卒業生）
- 第109表 県外就職者数

15. 特別支援学校

- 第110表 設置者別学校数
- 第111表 幼・小・中・高等部別学校数
- 第112表 障害種別学校数
- 第113表 幼・小・中・高等部別学級数
- 第114表 市町村別学校数・学級数・生徒数・教員数
- 第115表 学年別在学者数
- 第116表 年齢別在学者数
- 第117表 障害種別学級数及び在学者数
- 第118表 職名別教員数
- 第119表 職名別職員数（本務者）
- 第120表 本務教職員のうち教務主任等の数
- 第121表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）
- 第122表 市町村別学校医等の数

16. 特別支援学校 卒業後の状況

- 第123表 特別支援学校中学部の状況別卒業生数
- 第124表 特別支援学校高等部の状況別卒業生数

17. 専修学校

- 第125表 設置者別生徒数別学校数
- 第126表 類型別学校数
- 第127表 設置者別課程別学科数
- 第128表 学科別学校数
- 第129表 市町村別学校数・学科数・生徒数・教職員数
- 第130表 設置者別課程別生徒数
- 第131表 課程別教職員数
- 第132表 卒業年次別入学者数（再掲）
- 第133表 入学者のうち就業している者の数（再掲）
- 第134表 学科別修業年限別学科数・生徒数・入学状況・卒業生数

18. 各種学校

- 第135表 設置者別学校数
- 第136表 設置者別生徒数
- 第137表 教職員数
- 第138表 入学者のうち就業している者の数（再掲）
- 第139表 市町村別学校数・課程数・生徒数・教職員数
- 第140表 課程数・課程別生徒数・卒業生数・入学者数

19. 不就学学齢児童生徒調査

- 第141表 不就学学齢児童生徒数
- 第142表 市町村別不就学学齢児童生徒数

20. 学校施設調査

第 143 表 学校建物面積

第 144 表 学校土地面積

調査の概要

学校基本調査（基幹統計調査）は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて文部科学省が所管し、昭和23年から毎年実施している調査で、概要は次のとおりです。

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすること。

2 調査の区分及び時期

- | | | | |
|--------------------|-------|---|--------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 学校調査 | | } | 令和7年5月1日現在 |
| (2) 学校通信教育調査（高等学校） | .. | | |
| (3) 不就学学齢児童生徒調査 | | | |
| (4) 学校施設調査 | | | |
| (5) 卒業後の状況調査 | | | 令和6年度の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあっては、令和5年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、令和7年5月1日現在 |

3 調査の対象

- (1) 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校、特別支援学校、専修学校並びに各種学校
- (2) 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
- (3) 不就学の学齢児童及び学齢生徒

4 調査事項

- (1) 学校調査
学校数、学級数、教員及び職員の数、在学者数、入学者数、卒業生数、長期欠席者数（平成28年度から特別支援学校のみ。）
- (2) 学校通信教育調査
学校数、教員及び職員の数、在学者数、入学者数、卒業生数
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
就学免除又は猶予者の状況、居所不明及び死亡した学齢児童生徒数
- (4) 学校施設調査
公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校並びに私立学校の用途別土地面積・構造別及び用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査
状況別卒業生数、産業別及び職業別就職者数

5 調査方法

全学校、教育委員会及び学校の設置者に配布する調査票によって報告する全数調査

(1) 調査票の種類と報告者

- ア 学校調査 …………… 学校の長
- イ 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校の長
- ウ 不就学学齢児童生徒調査 …………… 市町村教育委員会
- エ 学校施設調査 …………… 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の長並びに私立学校の設置者
- オ 卒業後の状況調査 …………… 学校の長

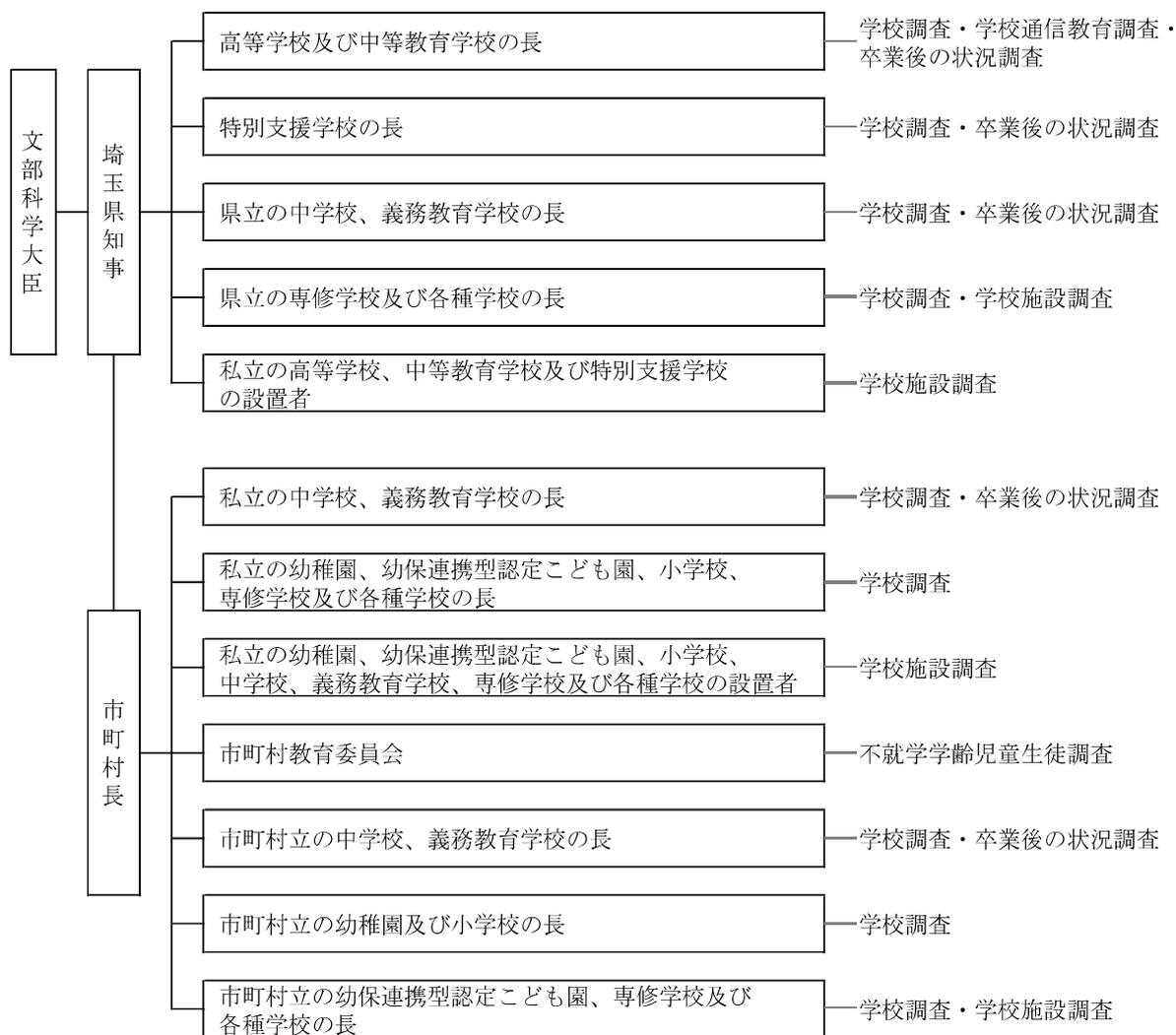
6 調査系統

(1) 高等学校、中等教育学校及び特別支援学校並びに県立学校

文部科学省 — 県 — 学校

(2) 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会

文部科学省 — 県 — 市町村 — 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒調査） — 学校



利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、文部科学省が直接調査を行う大学、短期大学及び高等専門学校を除く埼玉県内の学校について、国立を含めた数値を計上した。

2 構成比については、単位未満の数字を四捨五入した。したがって、内訳の計が100%にならない場合がある。

3 符号の用法は次のとおりである。

「－」・・・計数がない場合

「0.0」・・・計数が表示単位未満の場合

「…」・・・計数出現がありえない場合又は調査対象とならなかった場合

「△」・・・当該数値の減少を示す場合

4 用語の説明

(1) 学 校 数 休校及び分校も1校として計上している。

(2) 学級種別

単式学級・・・同一学年の児童・生徒のみで編制している学級

複式学級・・・2以上の学年の児童・生徒で編制している学級

特別支援学級・・・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制している学級

(3) 教員・職員

教員は本務者・兼務者別に、職員は本務者（常勤的非常勤職員を含む。）のみ調査した。

本 務 者・・・当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断する。

(幼稚園)

教育補助員・・・園長、副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭以外で、教育活動の補助を行っている者。教員免許状の有無は問わない。

(幼保連携型認定こども園)

教育・保育職員・・・園長、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、養護助教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭、講師を総称したもの

教 諭 等・・・保育士の登録を受けておらず、幼稚園の教諭の普通免許状又は幼稚園の助教諭の臨時免許状を有していて、主幹教諭、指導教諭、教諭又は助教諭として発令（採用）された者（保育教諭等として発令された者を除く）

保 育 士・・・幼稚園教諭免許状等を有さず、保育士の登録を受けており、保育士として発令（採用）された者（保育教諭等として発令された者を除く）

教育・保育補助員・・・教育・保育職員、教諭等、保育士以外で、教育・保育活動の補助業務に従事している者

その他の職員・・・事務職員、養護職員（看護師等）、調理員、その他（用務員・警備員等）をいう。

(4) 外国人

日本国籍を持っていない者。二重国籍者は日本人として計上している。

(5) 就職者

自営業主等・・・個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者

無期雇用労働者・・・雇用契約期間の定めのない者として就職した者

有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）

・・・雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者

臨時労働者・・・雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者

(6) 就学免除者及び就学猶予者

市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者

(7) 年齢区分

令和7年4月1日現在の満年齢

5 その他

(1) 解説文中に用いている「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。

(2) 本文中の「国立」には「国立大学法人立」を含む。

学校基本調査 結果の概要

(在学者数)

- ・ 幼稚園は 13 年連続減少
- ・ 幼保連携型認定こども園は 10 年連続増加
- ・ 小学校は 17 年連続減少
- ・ 中学校は 4 年連続減少
- ・ 高等学校（全日制・定時制）は 11 年連続減少
- ・ 高等学校（通信制）は 4 年連続増加
- ・ 特別支援学校は 351 人増加し、調査開始以来最多の在学者数

(卒業後の状況)

- ・ 高等学校卒業者の大学等進学率は前年より 1.0 ポイント上昇し 66.9%
- ・ 高等学校卒業者の就職者の割合は 9.4% と 9 年連続低下し、過去最低値

1 在学者数

概要表 1 学校種別在学者数

(単位:人数)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
幼稚園	81,305	75,621	69,597	63,169	57,561
幼保連携型認定こども園	20,186	20,610	21,583	22,282	23,104
小学校	363,199	359,989	355,456	351,268	345,524
中学校	187,395	186,440	185,034	182,518	180,252
義務教育学校	206	204	518	770	1,029
高等学校（全日制・定時制）	163,986	161,843	160,362	159,512	157,976
高等学校（通信制）	5,254	5,614	6,344	7,017	7,342
中等教育学校	479	632	778	1,315	1,628
特別支援学校	8,183	8,447	8,801	9,036	9,387
専修学校	21,750	20,605	19,359	20,271	21,705
各種学校	2,547	2,449	2,417	2,216	2,288

概要表 2 小・中学校における特別支援学級の児童生徒数

(単位:人数)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	7,816	8,683	9,386	10,330	11,553
中学校	3,346	3,712	4,064	4,452	4,674

概要表 3 外国人児童生徒数

(単位:人数)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	7,119	7,523	8,533	9,345	9,918
中学校	2,324	2,562	2,802	3,058	3,690
高等学校（全日制・定時制）	485	510	596	647	819
中等教育学校	-	8	10	17	40

概要表4 帰国児童生徒数

(単位:人数)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	302	283	186	221	269
中学校	100	94	79	88	99
高等学校(全日制・定時制)	94	105	85	102	91
中等教育学校	-	-	-	-	-

2 中学校卒業者の進路状況

概要表5 中学校卒業者の進路状況

(単位:人数、%)

卒業生総数	高等学校等進学者数	高等学校等進学率	就職者総数	卒業者に占める就職者の割合
61,836	61,178	98.9	72	0.1

※「高等学校等」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校、特別支援学校高等部を指す。

概要表6 中学校卒業者の進路状況の5年間の推移

(単位:%)

卒業年月	R3年3月	R4年3月	R5年3月	R6年3月	R7年3月
高等学校等進学率	99.1	99.1	99.0	98.8	98.9
卒業者に占める就職者の割合	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

3 高等学校(全日制・定時制)卒業者の進路状況

概要表7 高等学校(全日制・定時制)卒業者の進路状況

(単位:人数、%)

卒業生総数	大学等進学者数	大学等進学率	就職者総数	卒業者に占める就職者の割合
51,118	34,194	66.9	4,794	9.4

※「大学等」とは、大学、短期大学、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科を指す。

概要表8 高等学校(全日制・定時制)卒業者の進路状況の5年間の推移

(単位:%)

卒業年月	R3年3月	R4年3月	R5年3月	R6年3月	R7年3月
大学等進学率	60.7	63.4	64.6	65.9	66.9
卒業者に占める就職者の割合	11.7	10.9	10.5	9.5	9.4

令和7年度 学校基本調査結果

I 学校調査

1 総括

表1 学校・園児・児童・生徒・教員数

区 分	学 校 数					園児・児童・生徒数		本 務 教 員 数	
	対前年度 増減数	設置者別学校数			対前年度 増減数		対前年度 増減数		
		国立	公立	私立					
総 数	2,247	△ 21	7	1,438	802	807,796	△ 11,578	61,011	243
幼 稚 園	471	△ 13	1	37	433	57,561	△5,608	5,363	△231
幼保連携型認定こども園	148	8	-	2	146	23,104	822	3,110	204
小 学 校	787	△ 13	1	780	6	345,524	△5,744	22,072	231
中 学 校	441	△ 4	1	409	31	180,252	△2,266	12,614	△52
義 務 教 育 学 校	4	1	-	4	-	1,029	259	118	27
高 等 学 校	191	0	1	142	48	157,976	△1,536	10,991	△45
高等学校(通信制)	15	1	-	1	14	7,342	325	179	15
中 等 教 育 学 校	2	0	-	1	1	1,628	313	136	16
特 別 支 援 学 校	59	0	1	57	1	9,387	351	4,888	93
専 修 学 校	106	0	2	5	99	21,705	1,434	1,390	-
各 種 学 校	23	△ 1	-	-	23	2,288	72	150	△15

注：高等学校（通信制）のうち、公立1校と私立4校は通信制課程以外の課程も併置しているため、学校数は高等学校と重複計上。

表2 1校当たり及び本務教員1人当たり園児・児童・生徒数

区 分	1校当たり園児・児童・生徒数		本務教員1人当たり園児・児童・生徒数	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
幼 稚 園	130.5	122.2	11.3	10.7
幼保連携型認定こども園	159.2	156.1	7.7	7.4
小 学 校	439.1	439.0	16.1	15.7
中 学 校	410.2	408.7	14.4	14.3
義 務 教 育 学 校	256.7	257.3	8.5	8.7
高 等 学 校	835.1	827.1	14.5	14.4
高等学校(通信制)	501.2	489.5	42.8	41.0
中 等 教 育 学 校	657.5	814.0	11.0	12.0
特 別 支 援 学 校	153.2	159.1	1.9	1.9
専 修 学 校	191.2	204.8	14.6	15.6
各 種 学 校	92.3	99.5	13.4	15.3

2 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は、前年度より13園（公立2私立11）減少して471園で、設置者別でみると、国立1園、公立37園、私立433園であった。減少した園のうち7園（私立）は、幼稚園から幼保連携型認定こども園へ移行した。

さらに、私立幼稚園を設置者別でみると、学校法人立が前年度より11園減少して416園、宗教法人立が前年度より1園減少して6園、個人立は前年度より1園増加して11園であった。

1園当たり在園者数は、国・公立が前年度より1人減少して38.8人、私立が前年度より9.2人減少して129.5人であった。（表3・表4・表5・表19・統計表第1表・第9表）

表3 幼稚園の推移

区 分	園 数	学 級 数	在園者数	修了者数	本務教員数	本務教員1人 当たり園児数
令和3年度	510	3,627	81,305	30,204	6,058	13.4
令和4年度	503	3,469	75,621	29,428	5,879	12.9
令和5年度	491	3,324	69,597	27,587	5,710	12.2
令和6年度	484	3,171	63,169	25,692	5,594	11.3
令和7年度	471	2,966	57,561	23,639	5,363	10.7
対前年度増減率（%）	△2.7	△6.5	△8.9	△8.0	△4.1	△5.0

注1：「0人」の学級を含む。

表4 設置者別園数

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立						
				計	学 校 法 人 立	財 団 法 人 立	社 団 法 人 立	宗 教 法 人 立	そ の 他 の 法 人 立	個 人 立
令 和 3 年 度	510	1	42	467	447	-	-	8	-	12
令 和 4 年 度	503	1	41	461	441	-	-	8	-	12
令 和 5 年 度	491	1	39	451	433	-	-	7	-	11
令 和 6 年 度	484	1	39	444	427	-	-	7	-	10
令 和 7 年 度	471	1	37	433	416	-	-	6	-	11
対前年度増減率(%)	△2.7	0.0	△5.1	△2.5	△2.6	-	-	△14.3	-	10.0

表5 1園当たり在園者数

区 分	総 数	国 ・ 公 立	私 立
令 和 5 年 度	141.7	45.0	150.3
令 和 6 年 度	130.5	39.8	138.7
令 和 7 年 度	122.2	38.8	129.5

(2) 学級数

学級数（0人の学級は含まない。）は、前年度より207学級減少して2,892学級で、編制方式別でみると、3歳児のみの学級が前年度より51学級減少して1,060学級、4歳児のみの学級が前年度より85学級減少して875学級、5歳児のみの学級が前年度より71学級減少して930学級であった。

収容人員別に学級数をみると、1～20人規模学級は前年度より4学級減少して1442学級、21～30人規模学級は前年度より167学級減少して1,353学級、31～40人規模学級は前年度より36学級減少して97学級であった。（表6・表7・統計表第5表）

表6 編制方式別学級数

区 分	学 級 数			構 成 比 (%)	
	令和6年度	令和7年度	比較増減率 (%)	令和6年度	令和7年度
総 数	3,099	2,892	△6.7	100.0	100.0
3 歳 児 の み	1,111	1,060	△4.6	35.9	36.7
4 歳 児 の み	960	875	△8.9	31.0	30.3
5 歳 児 の み	1,001	930	△7.1	32.3	32.2
3 歳 児 と 4 歳 児	4	5	25.0	0.1	0.2
3 歳 児 と 5 歳 児	1	-	△100.0	0.0	0.0
4 歳 児 と 5 歳 児	2	3	50.0	0.1	0.1
3歳児と4歳児と5歳児	20	19	△5.0	0.6	0.7

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表7 収容人員別学級数と構成比

区 分	総 数	1～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51人以上
令和5年度	3,280	1,379	1,706	195	-	-
令和6年度	3,099	1,446	1,520	133	-	-
令和7年度	2,892	1,442	1,353	97	-	-
対前年度 増減率 (%)	△6.7	△0.3	△11.0	△27.1	-	-
構 成 比 (%)	100.0	49.9	46.8	3.4	-	-

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(3) 在園者数

在園者数は、前年度より5,608人減少して57,561人で、年齢別で見ると、3歳児は前年度より727人減少して17,823人、4歳児は前年度より2,501人減少して18,705人、5歳児は前年度より2,380人減少して21,033人であった。（表3・表8・統計表第8表）

表8 年齢別在園者数

区 分	総 数	3 歳	4 歳	5 歳
令和3年度	81,305	24,596	27,295	29,414
令和4年度	75,621	23,077	25,264	27,280
令和5年度	69,597	20,922	23,474	25,201
令和6年度	63,169	18,550	21,206	23,413
令和7年度	57,561	17,823	18,705	21,033
対前年度増減率(%)	△8.9	△3.9	△11.8	△10.2
構成比(%)	100.0	31.0	32.5	36.5

注：構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より231人減少して5,363人であった。

設置者別にみると、国・公立は前年度より16人減少して220人、私立は前年度より215人減少して5,143人であった。

（表3・表9・統計表第6表）

表9 設置者別・男女別本務教員数

区 分	総 数			国・公立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和5年度	5,710	405	5,305	254	12	242	5,456	393	5,063
令和6年度	5,594	406	5,188	236	10	226	5,358	396	4,962
令和7年度	5,363	397	4,966	220	11	209	5,143	386	4,757
対前年度増減率(%)	△4.1	△2.2	△4.3	△6.8	10.0	△7.5	△4.0	△2.5	△4.1

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は、前年度より8園（私立8）増加して148園で、設置者別で見ると、公立2園、私立146園であった。

さらに、私立の幼保連携型認定こども園を設置者別で見ると、学校法人立が前年度より7園増加して113園、社会福祉法人立は前年度より1園増加して32園であった。

1園当たり在園者数は、前年度より3.1人減少して156.1人であった。

（表10・表11・表12・表19・統計表第11表・第20表）

表10 幼保連携型認定こども園の推移

区 分	園 数	学 級 数	在園者数	修了者数	本務教員数	本務教員1人 当たり園児数
令 和 3 年 度	115	746	20,186	5,426	2,371	8.5
令 和 4 年 度	122	782	20,610	5,728	2,561	8.0
令 和 5 年 度	132	820	21,583	5,676	2,725	7.9
令 和 6 年 度	140	844	22,282	6,091	2,906	7.7
令 和 7 年 度	148	908	23,104	6,243	3,110	7.4
対前年度増減率(%)	5.7	7.6	3.7	2.5	7.0	△3.1

注1:「0人」の学級を含む。

2:教員数は、教育・保育職員数である。

表 1 1 設置者別園数

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立							
				計	学 校 法 人 立	社会福祉 法 人 立	財 団 法 人 立	社 団 法 人 立	宗 教 法 人 立	その他の 法 人 立	個 人 立
令 和 5 年 度	132	-	2	130	100	29	-	-	1	-	-
令 和 6 年 度	140	-	2	138	106	31	-	-	1	-	-
令 和 7 年 度	148	-	2	146	113	32	-	-	1	-	-
対前年度増減率(%)	5.7	-	0.0	5.8	6.6	3.2	-	-	0.0	-	-

表 1 2 1園あたり在園者数

区 分	総 数	国・公立	私 立
令 和 5 年 度	163.5	86.0	164.7
令 和 6 年 度	159.2	80.0	160.3
令 和 7 年 度	156.1	76.5	157.2

(2) 学級数

学級数（0人の学級は含まない。）は、前年度より59学級増加して885学級で、編制方式別でみると、3歳児のみの学級が前年度より27学級増加して327学級、4歳児のみの学級が前年度より14学級増加し273学級、5歳児のみの学級が前年度より18学級増加して279学級であった。

収容人員別に学級数をみると、1～20人規模学級は前年度より60学級増加して402学級、21～30人規模学級は前年度より9学級増加して454学級、31～40人規模学級は前年度より10学級減少して28学級であった。

（表13・表14・統計表第15表）

表13 編制方式別学級数

区 分	学 級 数			構 成 比 (%)	
	令和6年度	令和7年度	比較増減率 (%)	令和6年度	令和7年度
総 数	826	885	7.1	100.0	100.0
3歳児のみ	300	327	9.0	36.3	36.9
4歳児のみ	259	273	5.4	30.9	30.8
5歳児のみ	261	279	6.9	31.9	31.5
3歳児と4歳児	-	-	-	-	-
3歳児と5歳児	-	-	-	-	-
4歳児と5歳児	2	2	0.0	0.2	0.2
3歳児と4歳児と5歳児	4	4	0.0	0.5	0.5

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表14 収容人員別学級数と構成比

区 分	総 数	1～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51人以上
令和5年度	803	322	446	34	-	1
令和6年度	826	342	445	38	-	1
令和7年度	885	402	454	28	-	1
対前年度増減率(%)	7.1	17.5	2.0	△26.3	-	0.0
構 成 比 (%)	100.0	45.4	51.3	3.2	-	0.1

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(3) 在園者数

在園者数は前年度より822人増加して23,104人で、年齢別で見ると、0歳児は前年度より20人増加して542人、1歳児は前年度より94人増加して1,810人、2歳児は前年度より152人増加して2,304人、3歳児は前年度より151人増加して5,896人、4歳児は前年度より235人増加して6,161人、5歳児は前年度より170人増加して6,391人であった。

また、認定区分別で見ると、1号認定（3～5歳児）は前年度より183人増加して10,001人、2号認定（3～5歳児）は前年度より373人増加して8,447人、3号認定（0～2歳児）は前年度より266人増加して4,656人であった。（表10・表15・表16・統計表第20表）

表15 年齢別在園者数

区 分	総 数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
令 和 5 年 度	21,583	528	1,654	2,034	5,540	5,785	6,042
令 和 6 年 度	22,282	522	1,716	2,152	5,745	5,926	6,221
令 和 7 年 度	23,104	542	1,810	2,304	5,896	6,161	6,391
対前年度増減率(%)	3.7	3.8	5.5	7.1	2.6	4.0	2.7
構 成 比 (%)	100.0	2.3	7.8	10.0	25.5	26.7	27.7

注：構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表16 認定区分別在園者数

区 分	総 数	3～5歳 1号認定	3～5歳 2号認定	0～2歳 3号認定
令 和 5 年 度	21,583	9,939	7,428	4,216
令 和 6 年 度	22,282	9,818	8,074	4,390
令 和 7 年 度	23,104	10,001	8,447	4,656
対前年度増減率(%)	3.7	1.9	4.6	6.1
構 成 比 (%)	100.0	43.3	36.6	20.2

注1：構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

2：1号～3号認定は、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号～3号に規定する者に係る区分。

1号認定＝教育標準時間認定、2号認定＝満3歳以上・保育認定、3号認定＝満3歳未満・保育認定

(4) 教員数

本務教員数(教育・保育職員数)は、前年度より204人増加して3,110人であった。

本務教員1人当たり園児数は、前年度より0.3人減少して7.4人であった。

(表10・表17・統計表第16表)

表 1 7 設置者別・男女別 本務教育・保育職員数

区 分	総 数			国・公立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令 和 5 年 度	2,725	167	2,558	27	1	26	2,698	166	2,532
令 和 6 年 度	2,906	165	2,741	30	1	29	2,876	164	2,712
令 和 7 年 度	3,110	178	2,932	30	1	29	3,080	177	2,903
対前年度増減率(%)	7.0	7.9	7.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.9	7.0

4 小学校

(1) 学校数

学校数は、前年度より13校減少して787校（本校のみ）であった。

設置者別にみると、国立1校、公立780校、私立6校であった。（表18・統計表第21表）

(2) 学級数

学級数は、前年度より102学級増加して14,162学級で、1校当たり学級数は前年度より0.4ポイント増加し、18.0学級であった。

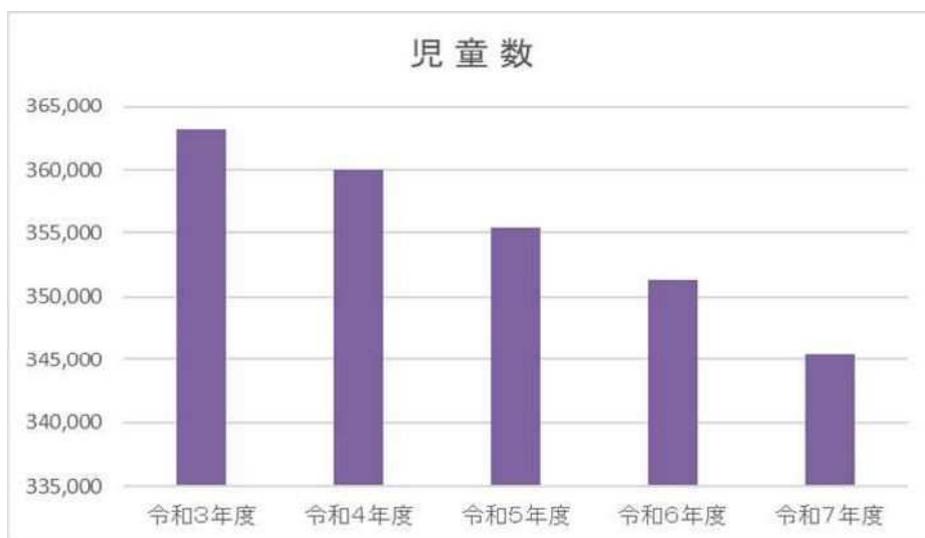
学級編成別でみると、単式学級は前年度より52学級減少して11,850学級、複式学級は前年度より11学級減少して33学級、特別支援学級は前年度より165学級増加して2,279学級であった。

（表18・統計表第24表・第31表）

表18 小学校の推移

区分	学校数	学級数	うち特別支援学級数	児童数	うち特別支援学級児童数	本務教員数	1学級当たり児童数	1校当たり学級数
令和3年度	812	13,554	1,795	363,199	7,816	20,889	26.8	16.7
令和4年度	806	13,750	1,905	359,989	8,683	21,162	26.2	17.1
令和5年度	803	13,893	1,987	355,456	9,386	21,431	25.6	17.3
令和6年度	800	14,060	2,114	351,268	10,330	21,841	25.0	17.6
令和7年度	787	14,162	2,279	345,524	11,553	22,072	24.4	18.0
対前年度増減率(%)	△1.6	0.7	7.8	△1.6	11.8	1.1	△2.3	2.4

図1 直近5年間の児童数推移



(3) 児童数

児童数は、前年度より5,744人減少して345,524人（男子児童176,466人、女子児童169,058人）で、17年連続で減少した。

また、特別支援学級の児童数は、前年度より1,223人増加して11,553人であった。

（表18・表19・統計表第25表・第31表）

表19 学年別児童数

区 分	総 数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
令和3年度	363,199	59,091	59,609	59,827	60,102	61,953	62,617
令和4年度	359,989	59,074	59,183	59,673	59,890	60,169	62,000
令和5年度	355,456	56,893	59,186	59,306	59,834	59,990	60,247
令和6年度	351,268	55,416	56,941	59,344	59,434	60,006	60,127
令和7年度	345,524	53,803	55,446	57,083	59,437	59,594	60,161
対前年度増減率(%)	△ 1.6	△ 2.9	△ 2.6	△ 3.8	0.0	△ 0.7	0.1

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より231人増加して22,072人であった。

男女別の内訳は、男性が8,381人、女性が13,691人で、構成比は男性が38.0%、女性が62.0%であった。

（表2・表20・統計表第26表）

表20 教員数（本務者）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計	21,431	21,841	22,072
男	8,155	8,292	8,381
女	13,276	13,549	13,691
対前年度増減率(%)			
計	1.3	1.9	1.1
男	0.9	1.7	1.1
女	1.5	2.1	1.0
構 成 比 (%)			
男	38.1	38.0	38.0
女	61.9	62.0	62.0

5 中学校

(1) 学校数

学校数は、前年度より4校減少して、441校（本校439校、分校2校）であった。

設置者別にみると、国立1校、公立409校、私立31校であった。（表21・統計表第32表）

(2) 学級数

学級数は、前年度より54学級減少して、6,112学級であった。1校当たり学級数は前年度と同数で13.9学級であった。

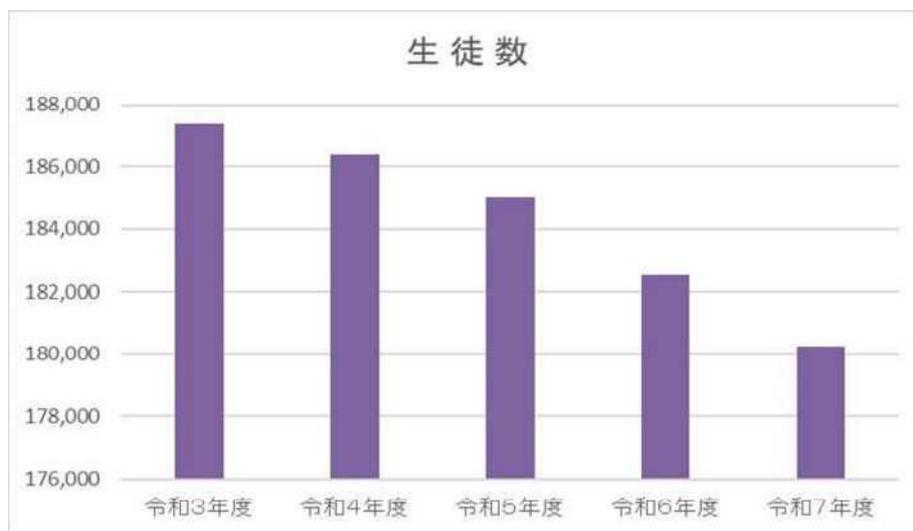
学級編成別でみると、単式学級は前年度より84学級減少して5,094学級、複式学級は前年度と同数で1学級、特別支援学級は前年度より30学級増加して1,017学級であった。

（表21・統計表第35表）

表21 中学校の推移

区分	学校数	学級数	うち特別支援学級数	生徒数	うち特別支援学級生徒数	本務教員数	1学級当たり生徒数	1校当たり学級数
令和3年度	448	6,172	831	187,395	3,346	12,569	30.4	13.8
令和4年度	447	6,171	877	186,440	3,712	12,594	30.2	13.8
令和5年度	446	6,166	926	185,034	4,064	12,627	30.0	13.8
令和6年度	445	6,166	987	182,518	4,452	12,666	29.6	13.9
令和7年度	441	6,112	1,017	180,252	4,674	12,614	29.5	13.9
対前年度増減率(%)	△0.9	△0.9	3.0	△1.2	5.0	△0.4	△0.4	0.0

図2 直近5年生徒数推移



(3) 生徒数

生徒数は、前年度より2,266人減少して180,252人（男子生徒92,697人、女子生徒87,555人）であった。

また、特別支援学級の生徒数は、前年度より222人増加して4,674人であった。

（表21・表22・統計表第35表・第41表）

表22 学年別生徒数

区 分	総 数			1学年		2学年		3学年	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
令和3年度	187,395	96,393	91,002	31,769	30,194	32,147	30,562	32,477	30,246
令和4年度	186,440	95,792	90,648	31,782	29,876	31,786	30,209	32,224	30,563
令和5年度	185,034	95,217	89,817	31,508	29,699	31,876	29,901	31,833	30,217
令和6年度	182,518	94,018	88,500	30,610	28,768	31,540	29,778	31,868	29,954
令和7年度	180,252	92,697	87,555	30,421	28,963	30,656	28,838	31,620	29,754
対前年度増減率(%)	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.6	0.7	△ 2.8	△ 3.2	△ 0.8	△ 0.7

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より52人減少して12,614人、本務教員1人当たり生徒数は前年度より0.1人減少して14.3人であった。

男女別の内訳は、男性が7,072人、女性が5,542人で、構成比は男性が56.1%で前年度より0.1ポイント減少し、女性が43.9%で前年度より0.1ポイント増加した。（表2・表23・統計表第36表）

表23 教員数（本務者）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計	12,627	12,666	12,614
男	7,133	7,124	7,072
女	5,494	5,542	5,542
対前年度増減率(%)			
計	0.3	0.3	△0.4
男	△ 0.4	△ 0.1	△0.7
女	1.1	0.9	0.0
構 成 比 (%)			
男	56.5	56.2	56.1
女	43.5	43.8	43.9

6 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は、前年度より1校増加して、4校（本校のみ）であった。
設置者別にみると、公立4校であった。（表24・統計表第46表）

(2) 学級数

学級数は、前年度より16学級増加して55学級であった。
（表24・統計表第49表）

表24 義務教育学校の推移

区分	学校数	学級数	児童生徒数	本務教員数	1学級当たり児童生徒数	1校当たり学級数
令和6年度	3	39	770	91	19.7	13.0
令和7年度	4	55	1029	118	18.7	13.8
対前年度増減率(%)	33.3	41.0	33.6	29.7	△5.2	5.8

(3) 児童生徒数

児童生徒数は、前年度より259人増加して1,029人（男子495人、女子534人）であった。
（表25・統計表第50表）

表25 学年別児童生徒数

区分	総数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
令和6年度	770	68	74	68	82	94	91
令和7年度	1,029	97	91	110	100	120	126
対前年度増減率(%)	33.6	42.6	23.0	61.8	22.0	27.7	38.5

区分	7学年	8学年	9学年
令和6年度	97	95	101
令和7年度	115	128	142
対前年度増減率(%)	18.6	34.7	40.6

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より27人増加して118人であった。
本務教員1人当たり児童生徒数は8.7人で、前年度より0.3人減少した。
男女別の内訳は、男性教員が57人、女性教員が61人であった。（表2・表26・統計表第51表）

表26 教員数（本務者）

区分	総数			構成比	
	計	男	女	男	女
令和6年度	91	43	48	47.3	52.7
令和7年度	118	57	61	48.3	51.7
対前年度増減率(%)	29.7	32.6	27.1	2.2	△2.0

7 高等学校（全日制・定時制）

(1) 学校数

学校数は、前年度と同様で191校（本校のみ）校であった。

設置者内訳は、国立1校、公立142校（県立137校・市立5校）、私立48校であった。

課程別でみると、全日制は167校、定時制は5校、併置は19校であった。（表27・統計表第57表）

(2) 生徒数

生徒数は、前年度より1,536人減少して157,976人で、11年連続で減少した。課程別では全日制（本科）が前年度より1,525人減少して154,053人、定時制は前年度より15人減少して3,752人であった。

男女別でみると男子生徒は前年度より770人減少して82,593人、女子生徒は前年度より766人減少して75,383人であった。（表27・統計表第62表）

表27 高等学校の推移

区分	学校数	生徒数				学科別生徒数(本科)						本務教員 1人当たり 生徒数	
		総数	全日制 (本科)	定時制 (本科)	全日制 (専攻科)	普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	左記 以外		
令和3年度	193	163,986	159,812	3,994	180	131,418	2,752	7,658	7,828	1,078	13,072	11,025	14.9
令和4年度	193	161,843	157,895	3,768	180	130,495	2,638	7,303	7,572	1,067	12,588	11,082	14.6
令和5年度	191	160,362	156,469	3,717	176	130,147	2,545	6,897	7,224	1,059	12,314	11,038	14.5
令和6年度	191	159,512	155,578	3,767	167	129,635	2,527	6,646	7,172	1,039	12,326	11,036	14.5
令和7年度	191	157,976	154,053	3,752	171	128,668	2,436	6,431	6,972	1,035	12,263	10,991	14.4
対前年度 増減率(%)	0.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.4	2.4	△ 0.7	△ 3.6	△ 3.2	△ 2.8	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6
構成比(%)		100.0	97.5	2.4	0.1	81.5	1.5	4.1	4.4	0.7	7.8		

注1:学科別生徒数は、本科のみ。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(3) 入学状況（本科）

入学志願者は前年度より557人減少して103,717人で、入学者は前年度より424人減少して53,477人であった。入学者は、定員を1,754人上回った。

入学者のうち他県卒業者は、前年度より3人増加して2,250人であった。（表28・統計表第67表）

表28 高等学校入学状況（本科）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	入学者のうち 他県卒業者	入学者のうち 過年度卒業者
総 数					
令和5年度	56,445	105,678	55,145	2,284	84
令和6年度	55,605	104,274	53,901	2,247	99
令和7年度	55,231	103,717	53,477	2,250	83
対前年度増減率(%)	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.8	0.1	△ 16.2
全 日 制					
令和5年度	54,305	104,519	54,012	2,255	22
令和6年度	53,465	102,973	52,698	2,218	32
令和7年度	53,191	102,594	52,365	2,216	18
対前年度増減率(%)	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 43.8
定 時 制					
令和5年度	2,140	1,159	1,133	29	62
令和6年度	2,140	1,301	1,203	29	67
令和7年度	2,040	1,123	1,112	34	65
対前年度増減率(%)	△ 4.7	△ 13.7	△ 7.6	17.2	△ 3.0

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より45人減少して10,991人であった。

男女別の内訳は、男性が7,468人、女性が3,523人で、構成比は男性が67.9%で前年度より0.4ポイント減少し、女性が32.1%で前年度より0.4ポイント増加した。

また、兼務教員数は、前年度より18人増加して3,434人で、うち男性教員は前年度より15人減少して2,005人、女性教員は前年度より33人増加して1,429人であった。（表27・表29・統計表第69表）

表29 設置者別・男女別教員数

区 分	本 務 教 員 数												兼 務 教 員 数			
	総 数					国・公立				私 立			総 数			
	計	男	女	構成比		男	女	構成比		男	女	構成比		計	男	女
				男	女			男	女			男	女			
令和5年度	11,038	7,560	3,478	68.5	31.5	5,420	2,693	66.8	33.2	2,140	785	73.2	26.8	3,339	1,973	1,366
令和6年度	11,036	7,537	3,499	68.3	31.7	5,394	2,697	66.7	33.3	2,143	802	72.8	27.2	3,416	2,020	1,396
令和7年度	10,991	7,468	3,523	67.9	32.1	5,320	2,702	66.3	33.7	2,148	821	72.3	27.7	3,434	2,005	1,429
対前年度増減率(%)	△0.4	△0.9	0.7	△0.5	1.1	△1.4	0.2	△0.5	1.0	0.2	2.4	△0.6	1.5	0.5	△0.7	2.4

8 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は、前年度と同数の2校（本校）であった。

設置者別にみると、公立1校、私立1校であった。（表30・統計表第96表）

(2) 学級数

学級数は、前年度より10学級増加して46学級で、単式学級のみであった。（表30）

表30 中等教育学校の推移

区分	学校数	学級数	生徒数	本務教員数	1学級当たり 生徒数	1校当たり 学級数
令和6年度	2	36	1,315	120	36.5	18.0
令和7年度	2	46	1,628	136	35.4	23.0
（前期課程）	…	34	1,169	…	34.4	…
（後期課程）	…	12	459	…	38.3	…
対前年度増減率(%)	0	27.8	23.8	13.3	△ 3.1	27.8

注：後期課程の学級数はホームルームの数である。

(3) 生徒数

生徒数は、前期課程で前年度より304人増加して1,169人（男子669人、女子500人）であった。

後期課程の生徒数は459人（男子228人、女子231人）であった。

（表31・統計表第99表）

表31 学年別生徒数

区分	総数	1学年	2学年	3学年	総数	1学年	2学年	3学年
	(前期課程)				(後期課程)			
令和6年度	865	550	157	158	450	152	153	145
令和7年度	1,169	468	546	155	459	157	152	150
対前年度増減率(%)	35.1	△ 14.9	247.8	△ 1.9	2.0	3.3	△ 0.7	3.4

(4) 教員数

本務教員数は前年度より16人増加して136人で、本務教員1人当たり生徒数は12.0人であった。

男女別の内訳は、男性が82人、女性が54人であった。（表2・表30・表32・統計表第100表）

表32 教員数（本務者）

区分	総数				
	計	男	女	構成比	
				男	女
令和6年度	120	79	41	65.8	34.2
令和7年度	136	82	54	60.3	39.7
対前年度増減率(%)	13.3	3.8	31.7	△8.4	16.2

9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は59校で前年度と同数であった。

また、設置者別にみると、国立1校、県立53校、市立4校、私立1校であった。（表3.3・統計表第1.1.0表）

(2) 学級数

学級数は、前年度より108学級増加して2,220学級で、部別内訳で見ると、幼稚部は前年度より1学級増加して20学級、小学部は前年度より65学級増加して973学級、中学部は前年度より7学級増加して516学級、高等部が前年度より35学級増加して711学級であった。（表3.3・統計表第1.1.3表）

(3) 在学者数

在学者数は、前年度より351人増加して9,387人であった。（表3.3・統計表第1.1.5表）

表3.3 特別支援学校の推移

区分	学 校 数	学 級 数					在 学 者 数										
		総 数	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部	総 数	男	女	幼 稚 部		小 学 部		中 学 部		高 等 部	
										男	女	男	女	男	女	男	女
令和3年度	49	1,923	18	827	462	616	8,183	5,458	2,725	26	31	2,049	927	1,134	574	2,249	1,193
令和4年度	52	1,994	16	853	476	649	8,447	5,685	2,762	26	27	2,151	950	1,203	570	2,305	1,215
令和5年度	56	2,071	17	911	485	658	8,801	5,928	2,873	23	26	2,324	1,021	1,231	589	2,350	1,237
令和6年度	59	2,112	19	908	509	676	9,036	6,144	2,892	27	22	2,383	1,023	1,296	635	2,438	1,212
令和7年度	59	2,220	20	973	516	711	9,387	6,408	2,979	28	21	2,533	1,076	1,305	662	2,542	1,220
対前年度 増減率(%)	0.0	5.1	5.3	7.2	1.4	5.2	3.9	4.3	3.0	3.7	△4.5	6.3	5.2	0.7	4.3	4.3	0.7

(4) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より93人増加して4,888人、本務教員1人当たり在学者数は1.9人で前年度と同数であった。

また、本務職員数は、前年度より2人増加して507人であった。（表2・表3.3・表3.4・統計表第1.1.8表・第119表）

表3.4 教員数・職員数

教 員 数 (本 務 者)				職 員 数 (本 務 者)			
令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度		
総 数	総 数	男	女	総 数	総 数	男	女
4,795	4,888	2,047	2,841	505	507	208	299

10 専修学校

(1) 学校数

学校数は、前年同数の106校であった。

設置者別にみると、国立2校、公立5校、私立99校であった。(表35・統計表第125表・第130表・第131表)

表35 専修学校の推移

区 分	学校数	生 徒 数			教 員 数		本 務 教 員 1 人 当 たり 生 徒 数	職 員 数 本 務 者
		総 数	男	女	本務者	兼務者		
令 和 3 年 度	106	21,750	9,808	11,942	1,443	3,387	15.1	527
令 和 4 年 度	105	20,605	9,053	11,552	1,413	3,440	14.6	520
令 和 5 年 度	105	19,359	8,307	11,052	1,387	3,529	14.0	516
令 和 6 年 度	106	20,271	9,175	11,096	1,390	3,585	14.6	530
令 和 7 年 度	106	21,705	10,275	11,430	1,390	3,595	15.6	522
対前年度増減率(%)	0.0	7.1	12.0	3.0	0.0	0.3	7.1	△1.5

(2) 課程別学科数

学科数(延べ)は、前年度より2学科増加して265学科であった。(表36・統計表第127表)

表36 課程別学科数

区 分	総 数			高 等 課 程			専 門 課 程			一 般 課 程		
	計	昼 間	そ の 他	計	昼 間	そ の 他	計	昼 間	そ の 他	計	昼 間	そ の 他
令 和 5 年 度	265	243	22	16	14	2	243	223	20	6	6	-
令 和 6 年 度	263	242	21	15	14	1	242	222	20	6	6	-
令 和 7 年 度	265	244	21	16	14	2	243	224	19	6	6	-

(3)生徒数

生徒数は、前年度より1,434人増加して21,705人であった。

男女別でみると、男子が前年度より1,100人増加して10,275人、女子が前年度より334人増加して11,430人であった。

次に学科別生徒数の割合をみると、医療関係が6,456人（29.7%）で最も多く、次いで工業関係が5,034人（23.2%）、文化・教養関係が3,276人（15.1%）であった。

（表35・表37・統計表第134表）

表37 学科別生徒数

区 分	総 数	工 業	農 業	医 療	衛 生	教 育・ 社会福祉	商 業 実 務	服 飾・ 家 政	文 化・ 教 養	総 数 の うち 昼 間 の 生 徒 数
令 和 5 年 度	19,359	3,341	264	7,527	2,261	1,288	2,149	6	2,523	18,854
令 和 6 年 度	20,271	3,998	246	7,047	2,328	1,202	2,337	1	3,112	19,830
令 和 7 年 度	21,705	5,034	244	6,456	2,508	1,205	2,982	0	3,276	21,289
対前年度増減率(%)	7.1	25.9	△ 0.8	△ 8.4	7.7	0.2	27.6	△ 100.0	5.3	7.4
構 成 比 (%)	100.0	23.2	1.1	29.7	11.6	5.6	13.7	0.0	15.1	98.1

注：構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(4)教員数と職員数

本務教員数は、前年度と同数の1,390人、兼務教員数は、前年度より10人増加して3,595人、

本務教員1人当たり生徒数は、前年度より1.0人増加して15.6人であった。

本務職員数は、前年度より8人減少して522人であった。（表35・表38・統計表第131表）

表38 教員数・職員数

区 分	教 員 数								職 員 数 (本務者)
	総 数		高 等 課 程		専 門 課 程		一 般 課 程		
	本務者	兼務者	本務者	兼務者	本務者	兼務者	本務者	兼務者	
令 和 5 年 度	1,387	3,529	57	129	1,305	3,296	25	104	516
令 和 6 年 度	1,390	3,585	59	126	1,306	3,361	25	98	530
令 和 7 年 度	1,390	3,595	49	86	1,316	3,416	25	93	522
対前年度増減率(%)	0.0	0.3	△ 16.9	△ 31.7	0.8	1.6	0.0	△ 5.1	△ 1.5

11 各種学校

(1) 学校数

学校数は23校で、前年度から1校減少した。

設置者別にみると、私立のみであった。（表39・統計表第135表）

(2) 生徒数

生徒数は、前年度より72人増加して2,288人で、男女別でみると、男子が前年度より37人増加して1,033人、女子が前年度より35人増加して1,255人であった。

課程別生徒数の割合をみると、各種学校のみにある課程が876人（38.3%）で最も多く、次いで文化・教養関係が845人（36.9%）、医療関係が502人（21.9%）であった。

（表39・表40・統計表第140表）

(3) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度から15人減少し150人、兼務教員数は、前年度より13人減少して453人、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より1.9人増加して15.3人であった。

本務職員数は、前年度より1人増加して60人であった。（表39・統計表第137表）

表39 各種学校の推移

区 分	学校数	生 徒 数			教 員 数		本務教員 1人当たり 生徒数	職 員 数 (本務者)
		総 数	男	女	本務者	兼務者		
令和3年度	26	2,547	1,037	1,510	174	515	14.1	101
令和4年度	24	2,449	1,053	1,396	166	497	14.6	94
令和5年度	24	2,417	1,042	1,375	165	499	14.6	57
令和6年度	24	2,216	996	1,220	165	466	13.4	59
令和7年度	23	2,288	1,033	1,255	150	453	15.3	60
対前年度増減率(%)	△4.2	3.2	3.7	2.9	△9.1	△2.8	13.6	1.7

表40 課程別生徒数

区 分	総 数	工 業	農 業	医 療	衛 生	教 育・ 社会福祉	商 業 実 務	家 政	文 化・ 教 養	各種学校 のみに ある課程
令和5年度	2,417	-	-	677	-	-	75	10	686	969
令和6年度	2,216	-	-	570	-	-	59	9	489	1,089
令和7年度	2,288	-	-	502	-	-	59	6	845	876
対前年度増減率(%)	3.2	-	-	△11.9	-	-	0.0	△33.3	72.8	△19.6
構 成 比 (%)	100.0	-	-	21.9	-	-	2.6	0.3	36.9	38.3

注：各種学校のみにある課程とは、自動車操縦、外国人学校等である。

II 学校通信教育調査（高等学校）

(1) 学校数

通信制課程を設置している学校数は15校（うち公立1校及び私立4校は通信制課程以外の課程も併置）で、前年度より1校増加した。（表4-1・統計表第88表）

(2) 生徒数

生徒数は、前年度より325人増加して7,342人であった。
男女別でみると、男子が前年度より150人増加して3,419人、女子が前年度より175人増加して3,923人であった。
（表4-1・統計表第91表）

(3) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より15人増加して179人で、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より1.8人減少して41人であった。本務職員数は、前年度より8人増加して48人であった。（表4-1・統計表第89表・第90表）

表4-1 高等学校（通信制課程）の推移

区分	学校数				協力施設数	学科数	生徒数			教員数(本務者)			教員1人当たりの生徒数	職員数(本務者)
	総数	国立	公立	私立			計	男	女	計	男	女		
令和3年度	12	-	1	11	...	16	5,254	2,646	2,608	142	112	30	37.0	39
令和4年度	13	-	1	12	...	17	5,614	2,690	2,924	150	112	38	37.4	36
令和5年度	14	-	1	13	...	18	6,344	2,969	3,375	156	121	35	40.7	36
令和6年度	14	-	1	13	...	18	7,017	3,269	3,748	164	123	41	42.8	40
令和7年度	15	-	1	14	5	18	7,342	3,419	3,923	179	132	47	41.0	48
対前年度増減率(%)	7.1	-	0	7.7	-	0.0	4.6	4.6	4.7	9.1	7.3	14.6	△4.1	20

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業生数

令和7年3月の中学校卒業生数は、前年より258人減少して61,836人（男子31,881人、女子29,955人）であった。（表42・統計表第43表）

(2) 進路状況

進路別にみると、高等学校等進学者（通信制課程への進学者を含む。）は、前年より173人減少し60,330人であった。

進学率は、前年より0.1%増加して98.9%（男子98.9%、女子99.0%）であった。

また、中学校卒業生に占める就職者の割合は前回と同じく0.1%（男子0.1%、女子0.0%）

であった。（表42・統計表第43表）

表42 卒業後の進路状況

区分	卒業生数 (A~G)	A 高進 等学 校等 者	B 専(進 修高 等学 校)者	C 専(一 般修 課程 学)者	D 公開入 職施 業能 力等 者	E 就職者 等 (※)	F 左記以 外の者	G 不詳・ 死亡	左記A・B・C・D のうち就職して いる者(再掲)				高進 等学 校等 率 (%)	卒就 業職 者に 占め る割 合 (%)
									A のうち	B のうち	C のうち	D のうち		
令和3年3月	61,178	60,638	70	28	9	88	343	2	17	-	-	-	99.1	0.2
令和4年3月	62,760	62,186	52	31	7	83	400	1	16	-	-	-	99.1	0.1
令和5年3月	62,813	62,195	49	35	4	69	461	-	11	-	-	-	99.0	0.1
令和6年3月	62,094	61,325	78	45	5	90	547	4	12	-	-	-	98.8	0.1
令和7年3月	61,836	61,178	63	43	7	76	467	2	9	-	-	-	98.9	0.1
対前年増減率 (%)	△0.4	△0.2	△19.2	△4.4	40.0	△15.6	△14.6		△25.0	-	-	-		

注1:進学率は卒業生総数のうちAの高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。

注2:卒業生に占める就職者の割合は、統計表第44表欄外注1参照。

※ E就職者等とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者、臨時労働者である。(統計表第43表参照)

(3) 進学状況

高等学校等への進学者を進学先別でみると、高等学校全日制は前年より433人減少して54,466人、

高等学校定時制は80人減少して1,037人、高等学校通信制は340人増加して4,827人であった。

(表43・統計表第43表)

表 4 3 高等学校等への進学者数

区 分	高等学校 等入学 志願者数	高等学校等進学者数									
		総 数	高等学校(本科)			中等教育学校 後期課程(本科)		高等学校 (別 科)	高等専門 学 校	特別支援学 校高等部 (本 科)	総数のうち 他県進学者 (再 掲)
			全日制	定時制	通信制	全日制	定時制				
令和3年3月	57,908	60,638	55,879	996	2,995	-	-	-	115	653	7,416
令和4年3月	58,948	62,186	56,995	967	3,447	-	-	1	124	652	7,740
令和5年3月	58,462	62,195	56,359	1,042	4,020	-	-	-	109	665	7,835
令和6年3月	57,451	61,325	54,899	1,117	4,487	-	-	-	139	683	8,049
令和7年3月	56,951	61,178	54,466	1,037	4,827	2	0	0	151	695	8,277
対前年増減率 (%)	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.8	△ 7.2	7.6	-	-	-	8.6	1.8	2.8

注:入学志願者は高等学校(本科)の通信制課程への進学者を除く。

(4) 就職状況

就職者（就職進学者を含む。）を就職先の産業別にみると、最も多いのが第3次産業の33人（就職者総数の45.8%）で、次いで第2次産業の26人（就職者総数の36.1%）であった。

また、県外へ就職した者は14人で、就職者総数の19.4%を占めている。（表44・統計表44表）

表 4 4 産業別就職者数

区 分	総 数		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	令和6年 3月	令和7年 3月								
総 数	86	72	3	8	36	26	43	33	4	5
男	73	60	2	6	33	26	34	24	4	4
女	13	12	1	2	3	-	9	9	-	1
県 内	70	58	3	6	34	26	30	23	3	3
県 外	16	14	-	2	2	-	13	10	1	2

注1:就職者総数には、就職進学者を含む。

2:就職者とは、「就職者等」のうち、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」をいう。(統計表第44表参照)

2 義務教育学校

(1) 卒業生数

令和7年3月の義務教育学校の卒業生数は、101人（男子53人、女子48人）であった。

（表45・統計表第56表）

(2) 進路状況

進路別にみると、高等学校等進学者（通信制課程への進学者を含む）は、100人で、

進学率は99.0%であった。（表45・統計表第56表）

表45 卒業後の進路状況

区 分	卒 業 者 数	A 高 進 等 学 校 等 者	B 専 へ 進 高 修 等 学 校 等 者	C 専 へ 等 一 般 入 修 課 程 者	D 公 開 入 共 発 職 業 施 設 能 力 等 者	E 就 職 者 等	F 左 記 以 外 の 者	G 不 詳 ・ 死 亡	高 進 等 学 校 等 率 (%)	卒 就 業 者 に の 占 め 割 合 (%)
令 和 6 年 3 月	63	62	-	-	-	-	1	-	98.4	1.6
令 和 7 年 3 月	101	100	-	-	-	-	1	-	99.0	-

注: 進学率は卒業生総数のうちAの高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。

3 高等学校(全日制・定時制)

(1) 卒業生数

令和7年3月の高等学校本科の卒業生数は、前年より575人増加して51,118人（男子26,853人、女子24,265人）であった。（表46・統計表第83表）

(2) 進路状況

大学等進学率は前年より1.0ポイント上昇し66.9%。男子67.2%、女子66.6%と、ともに過去最高値だった。また、卒業者に占める就職者の割合は9.4%（男子10.8%、女子7.9%）だった。（表46・統計表第78表）

表46 卒業後の進路状況

区分	卒業生数	A 大学等進学者	B 専修門学課程校進学者	C 専修一般入課程校進学者	D 公開入職施設能力等者	E 就職者等 (左記A・B・C・Dを除く)			F 左記以外者	G 不詳・死亡	左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)		フルタイム勤務相当の者(再掲) 左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	大学等進学率(%)	卒業生に占める就職者の割合(%)
						自営業主等労働者	無期雇用労働者	臨時労働者			自営業主等労働者	無期雇用労働者			
令和3年3月	55,098	33,440	10,373	1,977	196	6,389	166	84	2,471	2	12	1	49	60.7	11.7
令和4年3月	54,053	34,244	9,705	1,520	193	5,817	134	132	2,307	1	9	1	53	63.4	10.9
令和5年3月	52,446	33,885	8,904	1,367	169	5,429	128	136	2,428	-	6	3	69	64.6	10.5
令和6年3月	50,543	33,303	8,300	1,446	173	4,715	172	89	2,341	4	2	2	94	65.9	9.5
令和7年3月	51,118	34,194	7,812	1,561	157	4,767	106	87	2,434	-	4	9	14	66.9	9.4
対前年増減率(%)	1.1	2.7	△5.9	8.0	△9.2	1.1	△38.4	△2.2	4.0		100.0	350.0	△85.1		

注1: 進学率は卒業生総数のうちAの大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。

注2: 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

(3) 進学状況

大学等進学者数（通信教育部への進学者を含む。）は、前年より891人減少して34,194人で、男子は前年より726人減少して18,039人、女子は前年より165人減少して16,155人であった。

また、進学先別にみると、大学は前年より1,104人減少して32,896人、短期大学は前年より249人減少して1,139人、その他は前年より36人増加して159人であった。（表47・統計表第79表）

表47 大学・短期大学等別・男女別進学者数の推移

区分	総数				男				女			
	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他
令和5年3月	33,885	32,155	1,608	122	17,716	17,590	104	22	16,169	14,565	1,504	100
令和6年3月	33,303	31,792	1,388	123	17,313	17,162	124	27	15,990	14,630	1,264	96
令和7年3月	34,194	32,896	1,139	159	18,039	17,917	83	39	16,155	14,979	1,056	120
対前年増減率(%)	2.7	3.5	△17.9	29.3	4.2	4.4	△33.1	44.4	1.0	2.4	△16.5	25.0
構成比(%)	100.0	96.2	3.3	0.5	100.0	99.3	0.5	0.2	100.0	92.7	6.5	0.7

注: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(4) 就職状況

就職者総数（就職進学者等を含む。）は、4,794人であった。

就職先を産業別にみると、製造業が1,636人（就職者総数の34.1%）と最も多く、次いで卸売業、小売業704人（14.7%）、建設業471人（9.8%）であった。

次に、就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が1,570人（就職者総数の32.8%）と最も多く、次いで事務従事者689人（14.4%）サービス職業従事者610人（12.7%）であった。

（表48・表49・統計表第85表・第86表）

表48 産業別就職者数

区分	令和6年 3月	令和7年		構成比 (%)	区分	令和6年 3月	令和7年		構成比 (%)
		3月	うち県外 就職者				3月	うち県外 就職者	
総数	4,813	4,794	1,551	100.0	不動産業、物品賃貸業	33	30	12	0.6
農業、林業	40	35	8	0.7	学術研究、専門技術サービス業	76	63	28	1.3
漁業	0	2	2	0.0	宿泊業、飲食サービス業	221	210	112	4.4
鉱業、採石業、砂利採取業	3	11	2	0.2	生活関連サービス業、娯楽業	199	188	62	3.9
建設業	463	471	128	9.8	教育、学習支援業	37	44	20	0.9
製造業	1,594	1,636	376	34.1	医療、福祉	243	212	40	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	57	56	25	1.2	複合サービス事業	42	59	6	1.2
情報通信業	58	62	33	1.3	サービス業（他に分類されないもの）	203	188	93	3.9
運輸業、郵便業	364	299	103	6.2	公務（他に分類されるものを除く）	347	443	182	9.2
卸売業、小売業	722	704	269	14.7	上記以外のもの	52	27	21	0.6
金融業、保険業	59	54	29	1.1					

注1: 就職者総数には就職進学者を含む。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表49 職業別就職者数

区分	就職者総数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	上記以外のもの
令和5年3月	5,507	45	815	623	824	380	60	1,830	167	394	333	36
令和6年3月	4,813	63	659	603	668	321	42	1,598	158	449	199	53
令和7年3月	4,794	83	689	565	610	381	41	1,570	149	516	152	38
構成比(%)	100	2	14	12	13	8	1	33	3	11	3	1

注1: 就職者総数には就職進学者を含む。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

4 高等学校(通信制)

(1) 卒業者数

卒業者数は1,732人(男子773人、女子959人)であった。

(表50・統計表第93表)

(2) 進路状況

大学等進学率は前年より2.7ポイント上昇し22.1%であった。卒業者に占める就職者の割合は12.0%であった。

(表50・統計表第93表)

表50 卒業後の進路状況

区分	卒業 者 数	A 大 学 等 進 学 者	B 専 門 修 程 進 学 者	C 専 門 修 程 進 学 者	D 公 共 職 業 設 置 等 者	E 就職者等 (左記A・B・C・Dを除く)			F 左 記 以 外 の 者	G 不 詳 ・ 死 亡	左 記 職 し て い る 者 (再 掲 の う ち)	左 記 フル タイム 勤 務 相 当 の 者 (再 掲 の う ち)	大 学 等 進 学 率 (%)	卒 業 者 に 占 め る 就 職 者 の 割 合 (%)
						自 営 業 主 等 者	無 期 雇 用 者	有 期 雇 用 者						
令和3年3月	1,295	172	312	17	11	240	115	97	330	-	-	23	13.3	20.3
令和4年3月	1,289	209	310	6	14	191	83	126	350	-	-	11	16.2	15.7
令和5年3月	1,457	244	384	19	2	210	55	154	389	-	-	18	16.7	15.6
令和6年3月	1,534	298	359	12	4	205	72	146	438	0	0	12	19.4	14.1
令和7年3月	1,732	382	431	19	6	198	76	177	443	-	-	9	22.1	12.0
対前年増減率(%)	12.9	28.2	20.1	58.3	50.0	△3.4	5.6	21.2	1.1	-	-	△25.0		

注1:進学率は卒業生総数のうちAの大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。

注2:「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

(3) 進学状況

大学等進学者数(通信教育部への進学者を含む。)は、前年より84人増加して382人であった。

また、進学先別にみると、大学は前年より44人増加して285人、短期大学は前年より2人増加して28人、

その他は前年より38人増加して64人であった。(表51・統計表第93表)

表51 大学・短期大学等別・男女別進学者数の推移

区分	総数				男				女			
	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他
令和5年3月	244	188	29	27	108	92	3	13	136	96	26	14
令和6年3月	298	241	31	26	136	121	4	11	162	120	27	15
令和7年3月	382	285	33	64	188	156	5	27	194	129	28	37

(4) 就職状況

就職者総数(就職進学者等を含む。)は、207人であった。

就職先を産業別にみると、製造業が37人(就職者総数の17.9%)と最も多く、次いで建設業と生活関連サービス業、娯楽業が同数の24人(11.6%)であった。

次に、就職者総数を職業別にみると、サービス職業従事者が77人(就職者総数の37.2%)と最も多く、次いで生産工程従事者34人(16.4%)であった。(統計表第94・95表)

5 中等教育学校

(1) 卒業生数

令和7年3月の中等教育学校の卒業生数は144人（男子72人、女子72人）であった。

（表52・統計表第106表）

(2) 進路状況

進路別にみると、大学等進学者は122人で、進学率は84.7％であった。

（表52・統計表第106表）

表52 卒業後の進路状況

区 分	卒 業 者 数	A 大 学 等 進 学 者	B 専（進 修門学 課程 校）者	C 専（等 修一般 修課学 程校）者	D 公 開 入 共 発 職 業 施 学 能 力 等 者	E 就 職 者 等	F 左 記 以 外 の 者	G 不 詳 ・ 死 亡	大 学 等 進 学 率 (%)	卒 就 業 者 に の 占 め る 合 計 (%)
令 和 6 年 3 月	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
令 和 7 年 3 月	144	122	2	-	-	-	20	-	84.7	-

注1:令和7年3月以前の県内中等教育学校の卒業はなし。

注2:進学率は卒業生総数のうちAの大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。

5 特別支援学校（中学部・高等部）

(1) 卒業生数

中学部の卒業生数は、601人（男子416人、女子185人）であった。

高等部の卒業生数は、1,132人（男子738人、女子394人）であった。

（表52・表53・統計表第123表・第124表）

(2) 進路状況

中学部卒業生の高等学校等進学者数は591人で、進学率は98.3%であった。

高等部卒業生の大学等進学者数は14人で、進学率は1.2%であった。

また、高等部卒業生の就職者数は264人で、卒業者に占める就職者の割合は、23.3%であった。

（表52・表53・統計表第123表・第124表）

表53 中学部の卒業後の進路状況

区分	卒業生数	高等学校等進学者数	就職者数	左記以外の者	進学率	卒業生に占める割合
令和5年3月	578	575	-	3	99.5	-
令和6年3月	570	567	-	3	99.5	-
令和7年3月	601	591	-	10	98.3	-
対前年増減率(%)	5.4	4.2	-	233.3	△1.2	-

注：進学率は卒業生総数のうち高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。

表54 高等部の卒業後の進路状況

区分	卒業生数	大学等進学者数	専進		公設職業能力開発校	就労者等				左記以外の者（再掲）	不詳・死亡	大学等進学率(%)	卒業生に占める割合(%)
			専修課程	一般課程		自営業主等	無期雇用労働者	有期雇用労働者	臨時労働者				
令和5年3月	1,129	12	-	1	9	68	261	1	101	776	1	1.1	15.4
令和6年3月	1,159	16	2	-	6	66	269	-	118	753	-	1.4	15.9
令和7年3月	1,132	14	1	-	2	86	297	-	178	732	-	1.2	23.3
対前年増減率(%)	△2.3	△12.5	-	-	△66.7	30.3	10.4	-	50.8	△2.8	-	-	-

注1：進学率は卒業生総数のうち大学等進学者の割合で、大学等の通信教育学部へ進学した者も含まれる。

注2：「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める割合である。